

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2018年11月9日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
【会社名】	株式会社ミルボン
【英訳名】	Milbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 龍二
【本店の所在の場所】	大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号
【電話番号】	(06) 6928 - 2331 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・経営戦略・内部監査担当 村井 正浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン
【電話番号】	(03) 3517 - 3915 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理・経営戦略・内部監査担当 村井 正浩
【縦覧に供する場所】	株式会社ミルボン東京本社 (東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン) 株式会社ミルボン名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目19番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期 連結累計期間	第59期 第3四半期 連結累計期間	第58期
会計期間	自 2016年12月21日 至 2017年9月20日	自 2018年1月1日 至 2018年9月30日	自 2016年12月21日 至 2017年12月31日
売上高 (千円)	22,839,995	25,261,684	33,456,268
経常利益 (千円)	3,665,626	4,393,024	4,997,783
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,136,703	3,324,606	3,817,186
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,327,627	3,395,383	4,715,795
純資産額 (千円)	29,718,472	32,857,767	31,103,366
総資産額 (千円)	34,547,626	38,771,578	37,642,605
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	95.80	101.55	116.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.0	84.7	82.6

回次	第58期 第3四半期 連結会計期間	第59期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年6月21日 至 2017年9月20日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.74	36.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 第58期は変則決算を行っており、2016年12月21日から2017年12月31日までの12ヶ月と11日の決算数値であり、また、連結決算に際し、海外連結子会社は2016年10月1日から2017年12月31日までの15ヶ月の個別決算数値であります。
- 5 2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算出しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

前連結会計年度より、当社は決算期を12月20日から12月31日に変更しました。また、9月30日を決算期としていた連結子会社については、決算期を12月31日に変更しました。この変更に伴い、当社とすべての連結子会社の決算期が統一されました。当第3四半期連結累計期間は2018年1月1日から9月30日の9か月であるのに対し、前第3四半期連結累計期間は2016年12月21日から2017年9月20日（連結子会社は2016年10月1日から2017年6月30日）の9か月となります。そのため、前年同期比については記載しておりません。

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景に個人消費が持ち直し、緩やかな回復基調が継続しました。海外の経済情勢もおおむね回復基調にあります。先行きについては、米国の引き締めに向けた金融政策や米国と中国による貿易摩擦の激化による世界経済への影響が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、美容室に対して『お客様の「生涯美容」をかなえる「ライフタイムビューティー」を発信し、2つの時間価値を高める生涯美容師を応援することで労働生産性の向上を目指します』をテーマに取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、昨年11月にバージョンアップした「オージュア」が市場で引き続き高い評価を受けております。また、グローバル市場向け「milbon」についても、窓口づくりが順調に進むなど、プレミアムブランドは好調に推移しております。さらに、昨年2月に発売したファッションカラー「オルディーブアディクシー」も伸長しております。海外市場では、東アジア地域が引き続き順調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は252億61百万円、営業利益は46億87百万円、経常利益は43億93百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億24百万円となりました。

部門別売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

(連結部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
ヘアケア用剤	13,210	57.9	14,800	58.6	-	-
染毛剤	8,360	36.6	9,080	35.9	-	-
パーマメントウェーブ用剤	1,101	4.8	1,213	4.8	-	-
その他	167	0.7	167	0.7	-	-
合計	22,839	100.0	25,261	100.0	-	-

(国内海外別売上高)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		増減額	増減率(%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
国内売上高	19,580	85.7	21,328	84.4	-	-
海外売上高	3,259	14.3	3,933	15.6	-	-
合計	22,839	100.0	25,261	100.0	-	-

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して11億28百万円増加の387億71百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して11億48百万円増加の172億54百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が18億52百万円、商品及び製品が12億2百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が20億36百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して19百万円減少の215億16百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して7億12百万円減少の52億82百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が5億80百万円、賞与引当金が3億60百万円それぞれ増加し、未払金が11億78百万円、返品調整引当金が2億77百万円、買掛金が1億93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して87百万円増加の6億31百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して17億54百万円増加の328億57百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が16億87百万円、上場株式の時価上昇等によりその他有価証券評価差額金が1億4百万円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の82.6%から84.7%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の949円99銭から1,003円60銭となりました。

## (2) 対処すべき課題

- 1 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、フィールド活動の選択と集中を行い、販売活動と美容室への教育支援の質を高めることで、活動内容と成果のモデルとなるミルボンサロンづくりを推進する。
- 2 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすT A C (Target Authority Customer)製品開発システムをさらに充実する。
- 3 顧客の潜在的なニーズの発掘と、それに応える基礎基盤研究による製品開発技術の向上を図る。
- 4 国内外の工場の生産能力向上と物流システムの効率化の推進により、各地のニーズに合わせた製品供給態勢を構築する。
- 5 グローバルビジョンを推進するために、グローバルに活躍できる人材育成と仕組みの構築、経営感覚のある幹部育成、スペシャリストの養成を推進する。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は10億70百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,408,000
計	120,408,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	33,117,234	33,117,234	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	33,117,234	33,117,234	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日～ 2018年9月30日	-	33,117,234	-	2,000,000	-	199,120

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 377,200	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,501,700	325,017	同上
単元未満株式	普通株式 238,334	-	-
発行済株式総数	33,117,234	-	-
総株主の議決権	-	325,017	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権20個)及び68株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が84株含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	377,200	-	377,200	1.14
計	-	377,200	-	377,200	1.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年1月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,164,763	8,017,528
受取手形及び売掛金	5,076,624	3,040,062
商品及び製品	2,991,885	4,193,949
仕掛品	57,709	57,657
原材料及び貯蔵品	1,025,671	1,139,554
繰延税金資産	458,893	496,141
その他	450,693	415,302
貸倒引当金	119,553	105,467
流動資産合計	16,106,686	17,254,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,861,729	6,738,763
機械装置及び運搬具（純額）	2,169,817	2,183,520
土地	5,029,802	5,031,470
建設仮勘定	12,981	14,186
その他（純額）	552,412	573,751
有形固定資産合計	14,626,742	14,541,692
無形固定資産	943,654	972,277
投資その他の資産		
投資有価証券	4,748,113	4,740,259
退職給付に係る資産	275,188	281,152
繰延税金資産	9,750	11,928
その他	996,332	1,023,094
貸倒引当金	63,862	53,556
投資その他の資産合計	5,965,522	6,002,879
固定資産合計	21,535,919	21,516,849
資産合計	37,642,605	38,771,578
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,145,987	952,739
未払金	2,535,084	1,356,160
未払法人税等	786,252	1,366,707
返品調整引当金	292,501	14,526
賞与引当金	318,617	679,532
その他	916,809	912,624
流動負債合計	5,995,253	5,282,291
固定負債		
退職給付に係る負債	47,859	53,806
繰延税金負債	411,511	493,919
その他	84,614	83,794
固定負債合計	543,986	631,520
負債合計	6,539,239	5,913,811



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	200,066	200,491
利益剰余金	27,756,292	29,443,883
自己株式	554,227	558,618
株主資本合計	29,402,131	31,085,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,332,021	1,436,350
為替換算調整勘定	381,392	360,833
退職給付に係る調整累計額	12,178	25,173
その他の包括利益累計額合計	1,701,234	1,772,010
純資産合計	31,103,366	32,857,767
負債純資産合計	37,642,605	38,771,578

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月21日 至 2017年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
売上高	22,839,995	25,261,684
売上原価	7,328,699	7,601,789
売上総利益	15,511,296	17,659,894
販売費及び一般管理費	11,616,862	12,972,677
営業利益	3,894,433	4,687,216
営業外収益		
受取利息	4,810	4,796
受取配当金	42,559	31,432
為替差益	27,792	-
社宅負担金	50,732	43,851
保険解約差益	14,439	3,255
補助金収入	-	50,528
その他	31,176	53,666
営業外収益合計	171,510	187,530
営業外費用		
持分法による投資損失	-	382
売上割引	381,670	451,876
為替差損	-	29,377
減価償却費	11,962	-
その他	6,685	86
営業外費用合計	400,318	481,722
経常利益	3,665,626	4,393,024
特別利益		
固定資産売却益	70	229
投資有価証券売却益	788,540	310,341
特別利益合計	788,611	310,570
特別損失		
固定資産除却損	15,890	1,255
特別損失合計	15,890	1,255
税金等調整前四半期純利益	4,438,347	4,702,340
法人税、住民税及び事業税	1,354,095	1,375,290
法人税等調整額	52,450	2,443
法人税等合計	1,301,644	1,377,733
四半期純利益	3,136,703	3,324,606
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,136,703	3,324,606

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月21日 至 2017年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	3,136,703	3,324,606
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,269	104,329
為替換算調整勘定	202,190	20,558
退職給付に係る調整額	21,536	12,994
その他の包括利益合計	190,923	70,776
四半期包括利益	3,327,627	3,395,383
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,327,627	3,395,383
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の処理について

当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	101,266千円	116,734千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月21日 至 2017年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費	835,280千円	1,023,629千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年12月21日 至 2017年9月20日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年3月16日 定時株主総会	普通株式	654,872	40	2016年12月20日	2017年3月17日	利益剰余金
2017年6月28日 取締役会	普通株式	654,844	40	2017年6月20日	2017年8月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	851,257	52	2017年12月31日	2018年3月30日	利益剰余金
2018年8月10日 取締役会	普通株式	785,758	24	2018年6月30日	2018年8月22日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年12月31日を基準日とする1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは頭髮化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年12月21日 至 2017年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	95円80銭	101円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,136,703	3,324,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,136,703	3,324,606
普通株式の期中平均株式数(株)	32,742,592	32,740,096

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 2017年11月29日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。従いまして、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算出しております。

2【その他】

第59期(2018年1月1日から2018年12月31日まで)中間配当については、2018年8月10日開催の取締役会において、2018年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	785,758千円
1株当たりの金額	24円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年8月22日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月9日

株式会社ミルボン  
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 徳丸公義印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 俣野朋子印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの2018年1月1日から2018年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年1月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。